

Opinion オピニオン

いざわ ともかず 都市計画、まちづくり論。三重大学大学院工学研究科博士後期課程修了。博士(工学)。1952年生まれ。



名古屋学院大学
現代社会学部教授

井澤 知旦

衆のための空間」であるので、一定のルールの下で積極的に活用を促すのに対し、後者では「行政が管理

地域を

マネジメントする

活用できる(パルクレット)、②自己表現の場として活用できる(生活インベーシオンゾーン)。歩道だけでなく、車道にまで、市民利用が拡大している。

公共空間の有効活用というだけでなく、それを梃子(てこ)として地域をマネジメントし、地域の価値を維持、さらに新たな価値を創造する動きが活発化している。これをエリアマネジメントという。一事業者だけでは、地域の業務環境の改善は難しい。しかし、関係者が集まって、環境改善の約束事を設定し、それに基づき行動をとれば、環境改善は可能となる。例えば、貧弱な歩行環境も各事業者が一定距離を下がって新たな歩行空間を確保すれば、幅員が拡大し、植栽を充実することで、格段に歩行環境は改善する。

一定地域内にある空きビルや空き店舗を改修し、機能性を高めながら集積させることで、まちを活性化させるエリアリノベーションも登場してきている。

これから迎える超高齢社会は大都市の問題として注目されていく。認知症をはじめ、医療・介護・生活支援問題は大テーマになる。住み慣れた地域で住み続けられる条件をどう整えていくのか、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。

これまで述べてきた公共空間の有効活用やエリアマネジメント、エリアリノベーション、地域包括ケアは「地域」というくくりの中で、空間的にもコミュニティ的にも、またケア的にもリノベーション的にもマネジメントしていくことには他ならない。言い換えれば「地域包括マネジメント」が求められている。そこには自らが地域を治めていく強い意志が必要である。それを通じてこそ、21世紀の豊かな暮らしを実現する必要条件が整っていくだろう。

オープン カレッジ

欧米の街を歩くと、歩道や公園などの屋外空間が豊かに活用されているのに気づく。オープンカフェでは笑顔があふれ、食事をしながら会話が弾む。ある場所では音楽が奏でられ、またある場所では銅像のように動かないパントマイムが演じられるなど、多様である。翻って、日本ではどうか？最近でこそ規制緩和されたものの、至る所で見られる景色ではない。

公共空間の「公共」の意味の捉え方が欧米と日本とは異なる。前者では「大

公共空間の新たな活用

する空間」という意味合いが強く、管理のしやすさを第一とし、原則目的外利用は禁止、例外的に利用許可を出す。これは明治以降、欧米列強に追いつくために、道路・鉄道・港湾などのインフラを早急に整備する必要がある、それを「官」が主導し、「民」が依存し続けた歴史があるからだ。

サンフランシスコなどではさらに一歩も二歩も進んだ利用がなされている。交通量の少ない裏道では、昼間になると、門により車の進入を防ぎ、車道上でランチタイムカフェが設置される。また車道のコインパーキングゾーンでは、売上と同等の金額を支払えば、①その空間を自身の店舗や住宅の前庭として